

市政正常化へ市民・超党派の共同広がる

『放射能対策室』廃止…市長の強引な方針をストップ！



小田桐たかし

日本共産党市議会議員

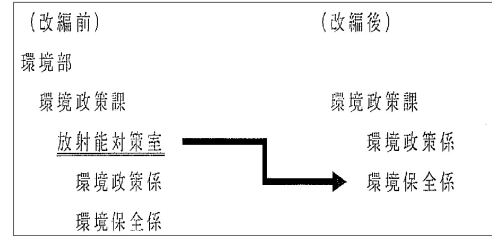
市民と超党派の取り組みが市政の良識を守った成果です。子どもの健康調査や、3億円を超える東電への賠償請求、焼却灰管理等、各担当課を横断的につなぎ、最新の知見を広める業務の位置づけは低くなったわけではありません。

3年前、災害対策本部を震災翌日に解散させ、計画停電や水道摂取制限等への対応が遅れた市長判断を、私は厳しく是正を求めたが、何ら教訓化されていない。立場が違っても、市民の安全安心にかかわる課題なら、市長も反省すべき点は真摯に向き合い、改善し、市民目線の市政運営に努めるべきです。

超党派の相次ぐ異論・反論・慎重意見を前に、「市民に分かり易いように表示はする」としつつも、井崎市長は「『放射能対策室』は廃止し、環境政策課環境保全係に統合」と正当化する市長。市役所組織名から『放射能』という言葉を抹消するこ

とにこだわりました。しかし、3月14日H26年度予算審査特別委員会総括質疑での答弁で、「環境政策課の課名を変更し、環境政策・放射能対策課とする」と突如、方針を一転させました。

『放射能対策室』廃止…方針一転



今年2月26日提出された『4月1日における組織改編』

超党派4人の議員が「放射能対策室の廃止」を一般質問で取り上げましたが、廃止方針に賛成意見はなく、また議会開会前に開催される各党派・市長懇談会でも複数の党派が廃止の撤回や慎重な判断を求めていました。小田桐たかし市議は、議会全員協議会（2月10日）、市長懇談会（同12日）、議会一般質問（同26日）で取り上げるとともに、チラシを作成し、駅頭宣伝など取り組んできました。一方、市民も市長だけではなく、各議員へのメールや申し入れを行ってきました。

反対意見・慎重意見が議会で膨らむ

3月議会で大きな争点の一つが、安全安心の象徴的存在であった『放射能対策室』の廃止でしたが、党派を超えた議会と市民の運動と良識が広がり、市政を動かしました。